

(別紙様式1)

平成28年度の目標及びその達成に向けた活動計画

都道府県名： 北海道

農業委員会名： 真狩村農業委員会

I 農業委員会の状況(平成28年3月31日現在)

1 農家・農地等の概要

	農家数(戸)		農業者数(人)		経営数(経営)
総農家数	141	農業就業者数	416	認定農業者	111
自給的農家数	-	女性	189	基本構想水準到達者	-
販売農家数	141	40代以下	103	認定新規就農者	-
主業農家数	111	※ 農林業センサスに基づいて記入。		農業参入法人	6
準主業農家数	6			集落営農経営	-
副業的農家数	24			特定農業団体	-
				集落営農組織	-

※ 農林業センサスに基づいて記入。

※農業委員会調べ

単位:ha

	田	畑	普通畑	樹園地	牧草畑	計
耕地面積	18	3,000				3,020
経営耕地面積	11	2,666	2,381		285	2,677
遊休農地面積	5	0	0	0	0	5
農地台帳面積	30	3,164	3,037	0	127	3,194

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入

※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 H 29 年 7 月 19 日

	選挙委員		選任委員					合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦	計	
農業委員数	7	6	1	1	0	1	3	9
認定農業者	-	6	1	1	0	1	3	9
女性	-	0	0	0	0	0	0	0
40代以下	-	0	0	0	0	0	0	0

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 H 年 月 日

	農業委員		定数	実数	地区数
	定数	実数			
農業委員数					
認定農業者	-				
認定農業者に準ずる者	-				
女性	-				
40代以下	-				
中立委員	-				

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員			

*現在の体制を記載することとし、旧・新しいいずれかの記載事項は削除

II 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (平成28年3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	3,020ha	2,737ha	90.6%
課 題	農業従事者数の減少・高齢化等により遊休化が懸念される。また、農地の分散さく圃等が、農地の有効有効利用を図る上で課題であり、計画的に利用集積を図る必要がある。		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、把握時点において担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 平成28年度の目標及び活動計画

目 標	集積面積 2,757 ha (うち新規集積面積 10 ha)
	目標設定の考え方: 産業課と連携し、目標達成を目指す必要がある。
活動計画	利用権設定など促進事業を柱として、農業経営基盤強化促進事業、農地保有合理化事業など各種の農地流動化施策を積極的に促進する。

※1 集積面積は、当該年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※2 新規集積面積は、集積面積のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転させた農地)をどの程度増加させるかを記入

※3 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

III 新たな農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	25年度新規参入者数	26年度新規参入者数	27年度新規参入者数
	0 経営体	1 経営体	0 経営体
課 題	現状、認定農業者をはじめとする担い手の規模拡大志向が強く、新規参入者への計画的な農地の確保とあっせんが困難。		

※ 新規参入者数は、過去3年の農地の権利移動を伴う各年度ごとの新たな新規参入数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない(欄の最も右が昨年度)

2 平成28年度の目標及び活動計画

目 標	1 経営体
活動計画	現状の課題で記述のとおり、新規参入者へのあっせん農地の確保が困難なことから、相対等で農地の確保が可能な新規参入者について、農地制度及び新規就農制度等の説明や支援を行う。

※1 目標は、1年間に新たに参入させる新規参入者数を記入

※2 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

IV 遊休農地に関する措置

1 現状及び課題

現 状 (平成28年3月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	3,020ha	4.5 ha	0.15%
課 題	今後、農業従事者の高齢化や後継者不足に伴う離農があった場合に農地の権利移動の困難な土地条件が悪く生産性の低い農地について耕作放棄が懸念される。		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 平成28年度の目標及び活動計画

目 標	遊休農地の解消面積 4.5 ha		
	目標設定の考え方： 利用状況調査等で確認をした遊休農地については、発生確認の都度、全地解消する方針で目標を設定する。		
活動計画	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
	13人	8月～9月	10月～11月
	調査方法	地区担当農業委員等による日常での農地の監視活動 全農業委員、農業委員会事務局職員、村職員により全ての農地を対象に利用状況調査を行う。	
	農地の利用意向調査	実施時期	調査結果取りまとめ時期
	12月～1月	1月～2月	
その他			

※1 遊休農地の解消面積は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

※2 遊休農地の解消面積は、市町村等が策定した目標を農業委員会が共有している場合には、当該市町村等の目標を記入しても差し支えない

※3 「その他」欄には、利用状況調査・意向調査以外の遊休農地解消のための活動を記入

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (平成28年3月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	3,020ha	0ha
課 題	農地転用許可基準の厳格化の周知徹底を図る。	

※ 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、把握時点において管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 平成28年度の活動計画

活動計画	違反転用の発生防止に向けた取り組み。8月～10月農地パトロールの実施 地区担当農業委員会等による農業者への周知。日常での農地の監視。
------	---

※ 活動計画は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入